令和7年度

施政方針

・所信表明
・主な施策

浦添市長 松本哲治

◀所信表明の一部を抜粋して紹介しています。全文は市ホームページをご覧ください。

この度の市長選挙におきまして、引き続き4期目の市政を担わせていただくことになりました。これまでの市政運営においてさまざまなかたちで支援していただいた市民の皆様はじめ多くの皆様に心から感謝申し上げます。

私のこれまでの3期12年間に対する全ての政策と実績に対する評価と、今後の可能性を含めた期待と受けとめ、引き続き全力で取り組む所存でございます。市民への奉仕者であるという意識をさらに高め、市民のご期待にお応えできるよう4期目に臨むにあたっての市政運営に対する私の所信の一端を述べさせていただきます。

私は、これまでさまざまな施策を推進してまいりました。12年前の2013年「浦添リニューアル」を掲げ、浦添市長としての第一歩を踏み出しました。

2017年には、「浦添リニューアル」をさらに進化させ「市民が主役」「子どもが主役」「浦添市が主役」の三つの主役を公約の柱に、2期目の市政運営を担ってきました。

また、3期目の市政運営にあたっては、力弱き者・命幼き者・声小さき者、命あるものすべてに寄り添うことのできる『誰も置き去りにしないまち』『誰かの喜びを我が喜びとする利他のまち』を目指し「沖縄一優しい福祉のまち」の実現と、「ヒトとモノが調和した環境負荷の少ない社会」の実現に向けた取り組みを基本姿勢とし、市政運営に全力で取り組んでまいりました。

そして、4期目は「もっと市民の横に、市民と共に」をキャッチフレーズに市政運営を進めてまいります。

物価高騰への経済対策

昨今の社会情勢をみますと、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰による家計への影響が深刻さを増しております。市民の皆様の生活支援を最優先に考え、国の支援を通じて、住民税非課税1世帯当たり3万円、そして18歳以下の児童1人当たり2万円のこども加算給付を去る12月定例会にて県内で一早く予算が可決されました。準備が整い次第、給付を開始してまいります。

さらに、報道等で既に取り上げられていますが、令和7年度に予定している中学校の給食費の半額免除に加えて、本市では小学校の給食費につきましても半額免除を実施し、子育て世代が抱える経済的負担を軽減しながら、安心して子育てが行える環境を作り上げてまいります。

これに関連し、子どもの貧困を引き起こす経済問題の解決に向けた行政支援のあり方についても、一層の検討を進めてまいります。

市政施行55周年

今年浦添市は、1970年7月1日に村から市へ昇格し、市制施行から55周年の節目を迎えます。人口が当初の4万2千人から、宅地造成や企業立地により現在の人口11万5千人へと飛躍的に増えてきました。

この発展を記念し、先の政策発表で申し上げましたように、私の市長としての在任中は、市内高校など8校9生徒会に年間55万円を補助する「ゴー・ゴー・ハイスクール事業」を新たに組み込んでまいります。高校生が夢を描き、民主的な意見集約や選択する経験を通じて学びが深まることを期待しています。

持続可能なまちづくり

本市の西海岸開発とキャンプ・キンザー跡地利用につきましては、昨年8月に、那覇空港から普天間飛行場に至る西海岸地域を価値創造の重要拠点と位置づけ、基地返還跡地のポテンシャルを活かし、その将来像を具現化して経済発展を目指すことを目的に「GW2050PROJECTS（ゲートウェイ プロジェクツ）推進協議会」が設立されました。民間、県内経済団体、浦添市、那覇市、宜野湾市と連携を深め、市益の最大化を目指して後進へつないでまいりたいと考えております。また、那覇港湾施設代替施設の本市への移設は、沖縄県や那覇市と足並みをそろえるという苦渋の決断・受忍であったことから、基地負担の軽減を図り、本市振興に資する国との協議の場を明確にするため、名称を「那覇港湾施設移設に係るただこの都市（まち）・浦添の振興に関する協議会」に改め、10年ぶりに再開しております。

喫緊の課題である市内公園遊具の早期改修や、福祉関連総合拠点の整備および医療との連携強化に向けた事業計画の立案など、引き続き当協議会を通じて本市の振興と発展に寄与する事業の実現に向け、国や沖縄県との協議を進めてまいります。

また、区画整理事業や当山小学校分離新設校の創設などの大型事業を推進し、持続可能な社会を構築するため、定住人口と安定した財源の確保を目指し、市民の豊かな暮らしの実現に全力を尽くす所存でございます。

新しい春を迎え、心を一つに夢を語り、私たちの未来を語るためにも、掲げた公約が、有機的かつ効果的に融合することで相乗効果を生み出し、市益の最大化が図られるよう使命感をもって精一杯取り組んでまいります。浦添を世界に誇れるまちに進化させていきたいと考えております。

今年度取り組む

主な施策

1 産業およびまちづくり振興

- 南第一および南第二地区土地区画整理事業の推進
- てだこ浦西駅周辺地区の総合交通結節点機能を活かした土地区画整理事業の早期整備、官民連携複合施設の事業実施に向けたまちづくりの推進
- GW2050PROJECTS推進協議会における基地返還跡地の成長戦略の策定
- 返還後の牧港補給地区内に導入する都市機能の検討や、土地先行取得事業の推進
- 東京ヤクルトスワローズ春季キャンプ時の賑わい創出や来場者に向けた市内周遊促進

2 教育および文化振興

- 小中学校児童生徒の学校給食費の2分の1を支援し、物価高騰等による保護者の経済的負担を軽減
- 学校における不登校支援の充実を図り、社会的自立と進路実現を目指す
- 新市民体育館の整備工事並びに市民球場及び多目的屋外運動場の排水設備の改修
- 老朽化した宮城小学校の屋内運動場及び沢岻小学校の屋内運動場の改築事業を実施
- 浦添市市制施行55周年、美術館開館35周年、市立図書館開館40周年、終戦80周年の節目に当たり、周年事業を実施

3 福祉および子育て支援

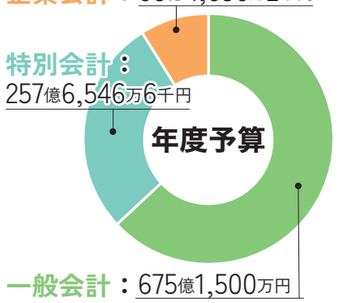
- 高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、世代や分野を超えた、包括的な支援体制の構築
- すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行い、多様な家庭環境等に対する支援体制の充実・強化
- 医療的ケア児の健やかな成長とその家族の支援
- 「乳児等通園支援事業」の実施
- 子どもが安心・安全に過ごせる子どもの居場所の設置・確保

4 安心安全で快適な環境のまちづくり

- 防災行政無線の市内全域整備と食糧や物資の備蓄に向けた取り組み
- 消防救急デジタル無線設備の効率的な更新整備
- 激甚化する災害に備えた各機関との連携体制の強化
- 公園遊戯施設の改修及び維持保全に取り組み、市民の憩いの場所づくりに努める
- 学校施設を含めた公共施設のLED照明の導入

5 市民協働の推進および市政経営

- 市民と行政がお互いの立場を尊重し協力しながらまちづくりを推進する体制の構築
- 性のありようを含め多様性を尊重し、誰もが"自分らしく"生きることができる社会の実現
- 地方公共団体情報システムの標準化に取り組み、住民サービスの向上を図る



会計の区分について

一般会計 福祉、教育、公共施設の整備、環境保全など市町村の基本的な施策を行うための会計です。

特別会計 事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計で、国民健康保険、介護保険などがあります。

企業会計 独立採算による特定の事業を経理する会計で水道事業会計と下水道事業会計があります。